

事業	事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費				担当部署	都市整備部		
182						課名	道路・河川管理課		
						電話	52-7394		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第4章 安心して暮らせるまちづくり						項	道路橋梁費
	施策名(節)	第4節 雪に強いまちづくりの推進						目	雪害対策費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 - 年度			
根拠法令・要綱等		富山県地域ぐるみ除排雪促進事業実施要領							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	18	頁	個別計画			

事業目的	対象(誰を・何を)	除排雪協議会又は地域振興会等	総事業費(千円)	9,938
	意図(どのような状態に)	冬期間の生活道路の円滑な交通確保のため、きめ細かで市民ニーズに即応した除排雪を地域ぐるみで実施する。	財源内訳	
事業内容	手段(どのような方法で)	小型除雪機械を購入し、除排雪協議会又は地域振興会等へ貸与する。	国庫支出金	
			県支出金	3,000
			市債	
			その他	
			一般財源	6,938

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
	地域ぐるみ除排雪活動実施地区	地区	43	46	44	95.7	48

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		小型除排雪機械購入 3台	小型除排雪機械購入 3台

事業費・人員	事業費		H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費		8,920 千円	9,507 千円	6.6	9,938 千円
	人件費		3,795 千円	2,380 千円	37.3	2,380 千円
	退職手当引当金相当額		550 千円	350 千円	36.4	350 千円
	事業コスト計		13,265 千円	12,237 千円	7.7	12,668 千円
	財源内訳					
	国県支出金		2,919 千円	2,849 千円	2.4	3,000 千円
	その他		千円	千円		千円
一般財源		10,346 千円	9,388 千円	9.3	9,668 千円	
当該事務従事職員数			0.55 人	0.35 人	36.4	0.35 人

評価項目	点数	説明
妥当性	4	地域ぐるみでの除排雪により、細かな生活道路においても市民ニーズに即応した除排雪が実施される。
有効性	4	除雪機械を購入し、除排雪協議会等に貸与することにより、地域ぐるみによる市民協働での除排雪が促進される。
達成度	1	新規地区の拡大は鈍化傾向にあり、事業実施地区総数はあまり増加していない。
効率性	3	実施地区の新規要望と既存の除雪機械の老朽化状態を把握し、購入台数の検討を行う。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
B	地域ぐるみ除排雪による除雪対象路線の有無やオペレーターの確保などの諸条件もあり、実施地区の新規拡大は鈍化傾向にあるが、既に実施している地区の除雪機械の更新が必要となっており、購入台数を検討しながら、引き続き事業を実施する。

事業No.	事務事業名	消雪施設整備事業費				担当部署	都市整備部		
183						課名	道路・河川管理課		
						電話	52-7394		
総合計画	施策の大綱	第4部 快適で安心して暮らせるまち			予算科目	会計	一般会計	款	土木費
	政策名(章)	第2章 快適で利便性の高いまちづくり						項	道路橋梁費
	施策名(節)	第4節 地域をつなぐ道路網の整備						目	雪害対策費
事業開始・終了年度		平成 17 年度		~		平成 一 年度			
根拠法令・要綱等		無							
計画掲載		射水市総合計画実施計画	有	18 頁	個別計画				

事業目的	対象(誰を・何を)	施設整備を要望する自治会(10%負担金を納める事の出来る自治会、沿線住民)	総事業費(千円)	1,384,500
事業内容	意図(どのような状態に)	消雪施設の整備により、降雪初期段階より稼働させ、排雪の作業も省けるより高度な冬期間の交通確保を目指す	財 源 内 訳	
	手段(どのような方法で)	・排水路、池、河川水を利用して、消雪施設取水槽とポンプ機械設備を設置 ・自動的に降雪が感知出来る電気設備を設置 ・整備道路のセンターに管を設置、散水し、車両通行の攪拌と併せて雪を溶かす	国庫支出金	413,400
			県支出金	
			市 債	769,000
			そ の 他	133,500
			一般財源	68,600

活動指標	指標名	単位	H20年度実績	H21年度			H22年度目標
				目標	実績	達成率	
①	市道の消雪化率	%	23	24	24	100.0	25
②							
③							

整備内容	平成20年度	平成21年度	平成22年度(計画)
		○新湊海老江(第1地区) ・消雪配管工事 配管L=2,985m ・消雪施設取水槽築造、機械、電気設備工事1式	○新湊海老江(第2地区) ・消雪配管工事 配管L=1,896m ・施設取水槽築造、機械電気設備工事1式 ○小杉中・南太閤山地区 ・消雪配管工事 配管L=2,411m ・施設取水槽築造、機械電気設備工事1式

事業費・人員	事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	直接事業費	137,843 千円	239,196 千円	73.5	115,346 千円
人件費	10,350 千円	12,920 千円	24.8	9,520 千円	
退職手当引当金相当額	1,500 千円	1,900 千円	26.7	1,400 千円	
事業コスト計	149,693 千円	254,016 千円	69.7	126,266 千円	
財源内訳	国 県 支 出 金	37,800 千円	69,000 千円	82.5	28,758 千円
	そ の 他	88,044 千円	151,202 千円	71.7	59,952 千円
	一 般 財 源	23,849 千円	33,814 千円	41.8	37,556 千円
当該事務従事職員数		1.50 人	1.90 人	26.7	1.40 人

評価項目	点数	説 明
妥当性	1	施設整備要望は依然と高いが、現在消雪施設が約140箇所あり、そのまま整備し続けると、維持管理費も膨らみ、財政が逼迫する。安価な機械除雪で対応可能である。【消雪管理費は、機械除雪費用の約2倍の単価で約700円】
有効性	2	合併前殆どの旧市町村では、施設整備の地元負担金を取らず消雪を整備しており、整備済か、これからか不公平感がある。また、要望ありきで採択路線基準の統一性が問われる。【消雪施設整備のm当単価は約45~50千円】
達成度	2	整備財源のうち、国庫補助(雪寒)に採択されれば、補助金が6割と、大変有利である。しかし、平成22年度は要望額に対して、約4割減で交付決定され、合併特例債を充当するが、今後の社会情勢により、更なる減が予想される。
効率性	3	現在は10%地元負担、例えば、地元自治会主体のまちなみ環境整備事業(50%負担)で消雪整備を行うことにすると、多大なコストが掛かる。また、すべての沿線住民の地元負担同意が取れるかなどの問題があり、反発を招くと思う。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)
D	この事業は、初期降雪から処理できる有効な手段と考えるが、近年高齢者社会となり、実際高い地元負担金が払えない世帯が出てきており、地元の総意であるとは思えない。今後は、新設整備を凍結し、機械除雪強化をしていく必要があり、また今ある施設の老朽化も進んでおり、新設から更新にシフトして行かなければならないと思う。